

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)  
北興化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)  
北興化学工業株式会社岡山支店  
(岡山市北区磨屋町9番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	12,371	11,102	42,994
経常利益 (百万円)	564	285	740
四半期(当期)純利益 (百万円)	298	101	312
純資産額 (百万円)	13,892	13,831	13,650
総資産額 (百万円)	49,612	47,984	46,664
1株当たり純資産額 (円)	503.13	501.14	494.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.78	3.66	11.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	28.8	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,192	2,158	717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	179	2,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,249	2,474	1,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	875	994	872
従業員数 (人)	869	829	840

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	829(280)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	685(257)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	4,725	-
ファインケミカル事業	1,847	-
合計	6,572	-

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。  
 2. その他につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	1,577	-
ファインケミカル事業	11	-
その他	27	-
合計	1,615	-

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	8,740	-
ファインケミカル事業	2,325	-
その他	37	-
合計	11,102	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	6,533	52.8	5,991	54.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成23年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成23年1月25日	平成22年12月1日から平成23年11月30日出荷分とする。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年 of 年末以降、輸出・生産の持ち直しに向けた動きなど、景気の踊り場からの脱却を示唆する動きがありましたが、一方で、海外経済成長の減速懸念の高まりや急激に円高が進行したことなどにより、回復テンポが鈍化し、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻育苗箱市場の競争激化やファインケミカル事業を取り巻く需要の低迷などにより、全体の売上高は111億2百万円（前年同期比12億6千9百万円の減少、同10.3%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加え、農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから3億5千8百万円（前年同期比2億5千1百万円の減少、同41.2%減）、また、経常利益は2億8千5百万円（前年同期比2億7千9百万円の減少、同49.4%減）となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上いたしました結果、1億1百万円（前年同期比1億9千7百万円の減少、同66.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### 農薬事業

農薬製品の販売は、水稻用一発処理除草剤のエーワン剤や新剤の園芸用殺菌剤リベロフロアブルが伸張したものの、水稻育苗箱市場の競争激化や昨年より販売を開始したプレバゾンフロアブル5など園芸新剤の受注遅れなどにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は87億4千万円、営業利益は3億8千2百万円となりました。

#### ファインケミカル事業

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤の需要は堅調であったものの、わが国経済の足踏み状態による影響から電子材料原料や防汚剤等の受注が低迷したため、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は23億2千5百万円、営業利益は1億8千万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、当社グループの事業を製品別に区分した報告セグメントといたしました。

これにより、従来、「ファインケミカル事業部門」「その他事業部門」としていたものを、「農薬事業」と「ファインケミカル事業」の2つの報告セグメントとしております。また、区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は479億8千4百万円となり、前連結会計年度末比13億2千1百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる第1四半期の季節的変動による受取手形及び売掛金等の増加が主な要因です。

負債の残高は341億5千3百万円となり、前連結会計年度末比11億3千9百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、原材料購入等に伴う支払手形及び買掛金の増加および上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は138億3千1百万円となり、前連結会計年度末比1億8千2百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の評価・換算差額等の増加が主な要因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億5千8百万円の支出超過（前年同期は11億9千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加および未払費用の減少によるもので、第1四半期特有の傾向であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の支出超過（前年同期は5億1千3百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、24億7千4百万円の収入超過（前年同期は12億4千9百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加および長期借入金の調達によるものです。

### (現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億2千2百万円増加し、9億9千4百万円となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億3千1百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日 ~ 平成23年2月28日		29,985		3,214		2,608

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,215,000	27,215	同上
単元未満株式	普通株式 388,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,215	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,382,000		2,382,000	7.94
計		2,382,000		2,382,000	7.94

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	252	314	323
最低(円)	237	245	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994	872
受取手形及び売掛金	15,199	13,902
商品及び製品	11,918	11,861
仕掛品	397	339
原材料及び貯蔵品	3,994	3,857
繰延税金資産	430	547
その他	174	327
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	33,106	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,661	1 4,778
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,881	1 4,102
土地	779	779
その他(純額)	1 390	1 354
有形固定資産合計	9,711	10,012
無形固定資産		
ソフトウェア	47	46
その他	254	256
無形固定資産合計	300	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,471
繰延税金資産	1,640	1,759
その他	410	429
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	4,867	4,647
固定資産合計	14,879	14,961
資産合計	47,984	46,664

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,278	7,529
短期借入金	10,685	9,011
1年内返済予定の長期借入金	2,194	1,936
未払法人税等	92	126
未払費用	1,889	4,162
賞与引当金	285	-
その他	1,331	1,648
<b>流動負債合計</b>	<b>24,754</b>	<b>24,413</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,688	5,070
退職給付引当金	3,500	3,374
環境対策引当金	31	31
資産除去債務	65	-
その他	115	126
<b>固定負債合計</b>	<b>9,399</b>	<b>8,601</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,153</b>	<b>33,014</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,315	8,324
自己株式	992	991
<b>株主資本合計</b>	<b>13,145</b>	<b>13,155</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	969	755
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	279	259
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>686</b>	<b>494</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,831</b>	<b>13,650</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,984</b>	<b>46,664</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	12,371	11,102
売上原価	9,780	8,634
売上総利益	2,591	2,468
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,982	<sup>1</sup> 2,110
営業利益	609	358
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	13
為替差益	21	-
受取手数料	-	19
その他	18	20
営業外収益合計	50	52
営業外費用		
支払利息	74	70
為替差損	-	25
その他	21	29
営業外費用合計	95	125
経常利益	564	285
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	7	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
特別損失合計	7	77
税金等調整前四半期純利益	558	212
法人税等	<sup>2</sup> 260	<sup>2</sup> 111
少数株主損益調整前四半期純利益	-	101
四半期純利益	298	101

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	558	212
減価償却費	471	448
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	14
賞与引当金の増減額(は減少)	156	285
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	11	13
支払利息	74	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
売上債権の増減額(は増加)	5,267	1,300
たな卸資産の増減額(は増加)	76	255
仕入債務の増減額(は減少)	4,796	750
未払費用の増減額(は減少)	1,580	2,276
その他	245	163
小計	1,098	2,068
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	62	69
法人税等の支払額	43	35
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	2,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	507	180
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	589	1,685
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	270	417
配当金の支払額	69	93
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431	122
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	875	994

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
1	会計処理の原則及び手続きの変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、税金等調整前四半期純利益が6千5百万円減少しております。 なお、当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は2百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
1	有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
2	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	23,851百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	23,538百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 410百万円 研究開発費 373 退職給付費用 63 減価償却費 41 賞与引当金繰入額 62 2 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 393百万円 研究開発費 431 退職給付費用 78 減価償却費 22 賞与引当金繰入額 120 2 法人税等 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 875百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 875百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 994百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 994百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,386,105

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,740	2,325	11,065	37	11,102		11,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高				98	98	98	
計	8,740	2,325	11,065	135	11,200	98	11,102
セグメント利益	382	180	561	12	573	215	358

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 215百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 215百万円、未実現利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 501円14銭	1株当たり純資産額 494円49銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 10円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	298	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	298	101
普通株式の期中平均株式数(株)	27,611,779	27,599,928

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社仙台支店が被害を受けました。また、仙台支店管轄の農薬製品在庫の一部が損傷いたしました。詳しい被害状況については調査中であり、なお、この震災による実質被害額および影響等は現時点では未確定であり、当社グループの業績への影響は不明であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月14日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月13日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。